

令和8年度

洲本市社会福祉協議会
事業計画

社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

令和8年度 事業方針

少子・高齢化の進展、人口減少社会の到来は、単身世帯の増加や単身世帯同士で暮らす複合的な世帯の出現など社会構造に大きな変化をもたらし、合わせて、「血縁」「地縁」「社縁」などが揺らぎ、社会的なつながりが薄れる中で、社会的孤立や格差社会の進行により、地域生活課題も複雑・多様化し、民生委員・児童委員やボランティアなどの担い手不足は、見守りや支え合い活動にも影響しています。

今年度「第4次地域福祉推進計画（令和3年度～令和8年度）」の最終年度であり、さらに合併20周年（令和8年2月）という大きな節目を迎える重要な年となります。

これらを踏まえ、令和8年度の事業方針の核となる考え方を以下の4つのポイントで提案します。

1. 「第4次地域福祉推進計画」の総仕上げと次期計画への継承

令和8年度は現行計画の最終年であるため、これまでの5年間の取り組みを点検・評価・検証することが不可欠です。

- ・基本目標の完遂：「だれもがみとめ ささえあい とともにくらせる まちづくり」の実現状況を評価し、残された課題を明確にします。
- ・次期計画の策定：評価結果に基づき、令和9年度から始まる「第5次計画」の策定に向け、地域住民や関係機関との協議を加速させます。

2. 合併20周年を契機とした「地域の一体感」の醸成

2006年の合併から20年という節目を迎え、社協の存在意義を再確認し、地域住民との絆を深める好機と捉えます。

- ・「我が事」としての地域づくり：地域課題を「他人事」ではなく「我が事」として捉える住民意識の醸成をさらに進め、20周年を機に新たな住民主体の活動を後押しします。

3. 複雑化・多様化する福祉課題への包括的対応

生活困窮、社会的孤立、ひきこもり、8050問題など、より深刻化する課題に対し、既存の枠組みを超えた支援体制を強化します。

- ・「つぼみ」を核とした居場所づくり：ひきこもりサポートセンターの4本柱（居場所・相談・啓発・家族支援）をさらに深化させ、社会的孤立を防止します。

4. デジタル化（ICT）による組織基盤の強化と効率化

令和7年度に新規導入されたICTの活用をさらに進め、限られた経営資源で質の高いサービスを維持・向上させます。

- ・業務の効率化と専門性の発揮：事務作業の効率化で生まれた時間を、対人援助や地域課題の解決といった専門的な業務へ重点的に投入できる体制を整えます。
- ・情報発信の高度化：SNSやキャラクター「みっくマン」を活用し、社協の活動をより分かりやすく「見える化」し、幅広い世代の理解と協力を得ます。

令和8年度においても、危機意識と改革意欲を持ち、全職員一丸となり、「地域住民に信頼される社協（社協職員）」をめざし次の事業を進めて行きます。

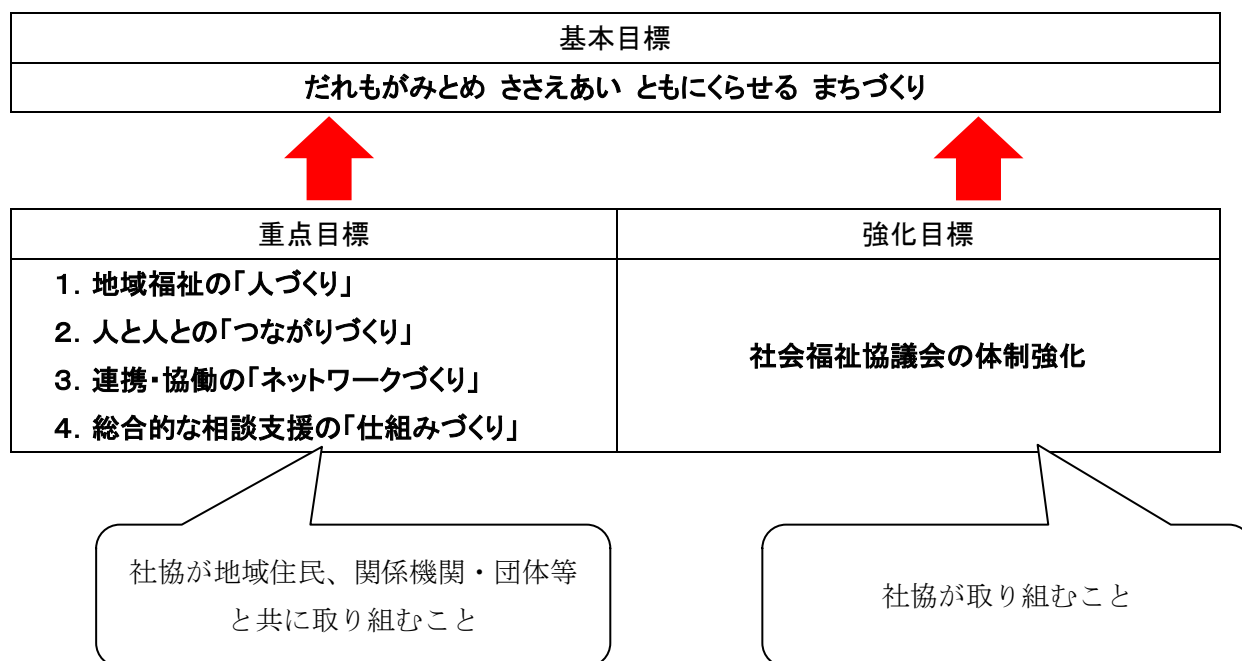
1 基本目標

令和8年2月に本会は合併後20年を迎えました。本会ではこれまで(第1次～第3次地域福祉推進計画)において、「誰もが共に健康で安全・安心に暮らせるまちづくり」を基本目標に掲げ、各種事業を展開してきました。そして、これまでの取り組みを踏まえ、令和2年度末に第4次地域福祉推進計画(令和3年度～令和8年度)を策定いたしました。

第4次計画では、社会的孤立や制度の狭間の課題を背景に、「地域共生社会」づくりが叫ばれている昨今の状況等を鑑み、「だれもがみとめ ささえあい とともにくらせる まちづくり」を基本目標に掲げ、地域福祉の更なる推進を図っていきます。

2 重点目標と強化目標

基本目標の実現に向け、4つの重点目標と強化目標を設定し、地域住民の皆さんや関係機関・団体の方々と共に地域福祉の推進と社協の体制強化に取り組んでいきます。



3 具体的な取り組み

重点目標

1. 地域福祉の「人づくり」

(1)意識作り

①PR事業(地域福祉フォーラム、ふれ愛まつり[🍷]等)の推進

関係機関・団体の方々と連携を図りながら、社協事業のPRの場、交流の場、学びの場として各種事業を実施します。

②社協会長表彰事業の推進

洲本高等学校定時制課程の卒業式にて、学校長より推薦のあった勤労学生を表彰します。

③当事者理解(認知症や障がいに対する理解)の推進

認知症をささえる家族の会「ごしきの会」及び認知症サロン「やすらぎ学園」「おれんじランプごしき」への支援や認知症サポーター養成講座を開催します。

また、チームオレンジコーディネーターを配置し(洲本市受託事業)、認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けていけるよう、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを整備していきます。

④福祉学習・世代間交流(学校や地域における福祉学習、保育所、認定こども園、幼稚園における世代間交流等)の推進

小・中学校、高等学校へ助成金を交付します。また、職員等が学校などへ出向き、各種体験学習や交流支援を実施し、総合学習・福祉学習を支援します。

保育所、幼稚園、認定こども園へ助成金を交付します。また、「ふれあいサロン」や「ふれあい給食」との交流の場をつくることで世代間交流を支援します。

⑤はたちのつどい応援事業【新規】

はたちのつどいにて、社協と共同募金のPRのため啓発グッズの配布を行います。

(2)担い手づくり

①小地域福祉活動(ふれあいサロン、ふれあい給食、ミニデイサービス、ふれあい配食)の推進

ふれあいサロン、ふれあい給食、ミニデイサービス、ふれあい配食などの住民主体の福祉活動の運営を支援します。

②各種養成講座・研修会・交流会(地域活動ボランティア講座、福祉のつどい&ボランティアのつどい等)の推進

各種団体と連携を図りながら、新たな活動者を増やすための養成講座と既存の活動者を対象とした研修会・交流会を実施します。

③ボランティア及びボランティアグループへの支援(ボランティアコーディネート、ボランティア協会ボランティア連絡会との連携等)

ボランティア活動の需給調整やボランティア連絡会との連携に努めます。

④五色支部福祉推進委員会(社協会費や共同募金運動の推進、地域での見守りや安否確認、地域課題の共有や解決等)の推進

五色支部の円滑な運営を図り、地域福祉の課題共有・解決の場としての委員会を開催します。

昨年度に引き続き、「ふれあいベンチ・安全坊や設置費用補助事業」を実施します。

2. 人と人との「つながりづくり」

(1) 住民同士の交流の場づくり

① 地域拠点型サービスの開発・実施

住民同士が集ったり、交流したりすることができる場を増やし、お互いに支え合える地域共生社会づくりをめざします。

(2) 当事者同士の分かち合いの場づくり

① 当事者支援(認知症をささえる家族の会、つながりスポーツ、セルフヘルプつながり交流事業 ひきこもりサポートセンター「つぼみ」等)の推進

認知症をささえる家族の会、つながりスポーツ、セルフヘルプつながり交流事業を実施します。

また、ひきこもりサポートセンター「つぼみ」の運営を通じ、ひきこもりなどの悩みを抱えるご本人やご家族への支援、地域社会への啓発等を行っていきます(洲本市受託事業)。

② 子育て支援(まちの子育てひろば、プレママ&ベビーくらぶ、育児グループへの支援、児童センター、放課後児童健全育成事業等)の推進

0歳から就園前の子どもと保護者を対象に2種類のひろばを開催します。また、育児グループへの支援を行っていきます。

加えて、洲本市より児童センター及び児童クラブ(6か所)の運営を受託し、児童福祉の推進を図ります。

【新規】子ども応援プロジェクト:こどもの居場所(こども食堂など)への支援を行います。

3. 連携・協働の「ネットワークづくり」

(1) 住民間のネットワークづくり

① 小地域福祉ネットワーク(小地域での話し合いの場づくり)の推進

住民や活動者の声を聴きながら、地域の実情に沿った支え合い活動を支援します。

② 災害時要援護者支援ネットワークの推進

障がいのある方々と共に洲本市地域防災訓練へ参画します。また、洲本市や民生委員児童委員連合会等の各種関係団体と共に、災害時要援護者の支援体制の構築に努めます。

(2) 専門職間のネットワークづくり

① 各種連絡会への参画(地域ケア会議、淡路障害者自立支援協議会、認知症ねっと、介護支援専門員連絡会、主任介護支援専門員連絡会、洲本市学校教護委員会、学校運営協議会等)

各種連絡会へ参画し、関係機関・団体との情報共有や連携の強化に努めます。また、社協の役割や機能の周知・PRに努めます。

② 社会福祉法人連絡協議会(ほっとかへんネット)との連携・協働

地域における生活・福祉課題が複雑化してきている中で、複数法人の連携による支援を展開していけるよう、協議の場・協働の場づくりに努めます(ほっとかへんネット洲本)。

また、兵庫県災害派遣福祉チーム(兵庫 DWAT)へ参画し、ほっとかへんネット(社会福祉法人連絡協

議会)の活動を活かした災害支援体制を整備していきます。

③全世代型の横断的なネットワークづくり

地域住民の多様化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の一体的な実施に努めます。

4. 総合的な相談支援の「仕組みづくり」

(1)総合的な福祉相談体制づくり

①心配ごと相談、ボランティア相談、介護相談、障がいに関する相談、権利擁護相談、不登校・ひきこもりに関する相談等の推進

常設の各種相談窓口を設け、専門性や関係機関・団体とのネットワークを活かした「初期相談窓口づくり」を進めます。

(2)権利擁護支援体制づくり

①権利擁護デスク(法人後見等)の推進

「権利擁護デスク」を設置し、認知症や障がいがあっても、誰もが自分らしく暮らしていけるよう、支援体制を構築していきます(洲本市補助事業)。

- 1)権利擁護相談
- 2)法人後見の実施
- 3)法人後見運営委員会の開催
- 4)権利擁護や成年後見制度の普及・啓発

②日常生活自立支援事業の推進

判断能力の不十分な方を対象に福祉サービスの利用援助、日常生活上の金銭管理、相談受付や各種支援を行います(兵庫県社協受託事業)。

(3)地域包括ケアシステムづくり

①地域包括支援センターや生活支援コーディネーター、民生委員児童委員、地域団体等との連携促進

関係機関との連携を強化し、地域包括ケアシステムの推進を図ります。また、地域包括支援センターのランチ(相談窓口)を五色支部に設置し、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援していきます(洲本市協力事業)。

(4)生活困窮にある方への支援体制づくり

①市福祉課との連携促進

生活困窮者自立支援事業を実施している市福祉課との連携強化に努めます。

②生活福祉資金貸付事業の推進

民生委員・児童委員と連携を図り、生活福祉資金貸付事業を実施します。

また、ほっとかへんネットワーカー(生活困窮者支援体制強化事業)を配置し、特例貸付の借受世帯等

への相談支援と共に、その本格的課題のための仕組みづくりに取り組んでいきます(兵庫県社協受託事業)。

【新規】生活困窮者支援体制強化事業における就労支援・中間就労の促進。

③フードドライブ運動の推進

スーパーや市役所と連携を図り、フードドライブ運動を推進します。

強化目標

1. 社会福祉協議会の体制強化

(1) 社協事業の見える化

① 情報発信の強化(広報紙「社協の輪」、ホームページ SNS、キャラクター「みっくマン」)

広報紙「社協の輪」(隔月発行)の発行、ホームページや SNS(フェイスブック、インスタグラム)の運用、キャラクター「みっくマン」を活用し、積極的な情報発信に努めます。

(2) 経営基盤の強化

① 理事会、評議員会、監事機能の強化

理事会、評議員会、監事機能をより充実させ、組織ガバナンスを強化します。

② 財源の確保(社協会費、善意銀行、共同募金会との連携、収益事業の実施等)

社協会費、善意銀行、共同募金等の使途や必要性を市民の皆様に説明やPRを行い、財源確保に努めます。加えて、行政からの補助金や委託金を確保し、行政だけでは支えきれない生活・福祉課題の解決に取り組めます。

【新規】中長期経営計画(仮称)の策定。

③ 事業推進体制の強化(地区担当職員の配置、職員の専門性の確保・向上、やりがいを感じる職場づくり等)

職員一人ひとりが福祉専門職としての専門性を発揮し、所属部署問わず地域福祉の推進に携わっていくことができるよう、事業推進体制の強化を図ります。また、ワーク・ライフ・バランスを意識し、職員の心身の健康確保に努めます。

【新規】AI(人工知能)の利活用を通じた業務の効率化と生産性の向上。

④ 介護保険事業等(居宅介護支援、通所介護、訪問介護、障害者総合支援事業相談支援、居宅介護、重度訪問、移動支援)の実施

介護保険事業等の安定経営のため、効率的かつ効果的で適切な事業運営に努めると共に、利用者の意思を尊重し、信頼される質の高いサービスを提供します。

(3)ニーズに応じたサービスの実施・見直し・開発

①地域活動支援貸出事業、福祉車両貸出事業、在宅高齢者支援事業(外出支援サービス、軽度生活援助事業、いきいきデイサービス事業)、配食サービス事業、会館管理事業(洲本市総合福祉会館、洲本市五色地域福祉センター、駐輪場)、高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業等

受託事業及び社協独自事業について「社協らしい」事業展開の検討、見直し、実践、開発を行います。

②制度対象外の問題等ニーズに応じたサービスの開発・実施

把握した地域の福祉ニーズを顕在化させ、地域住民や関係機関、団体と協働して解決に向けたサービスの開発・実施を検討します。

(4)住民主体の社協づくり

①地域福祉推進計画の点検・評価・見直し

住民主体の地域福祉活動を具現化していくために令和3年3月に策定した「第4次地域福祉推進計画」に基づき、点検・評価・見直しを行います。

【新規】第5次地域福祉推進計画(令和9～14年度)の策定。

②地域福祉計画との連携強化

同時期に策定された行政計画である「第3期洲本市地域福祉計画」と連携・連動して地域福祉の推進を図ります。

③災害支援体制の強化(災害ボランティアセンターの運営等、災害発生時に対応できる組織づくりや地域防災訓練への参画等)

「社協版・災害救援マニュアル」、「BCP(事業継続計画)」に基づき、組織づくりや訓練への参画を行います。

(5)職員間の連携

①組織内での連携

コミュニティワーカー、ボランティアコーディネーター、介護支援専門員(ケアマネジャー)、相談支援専門員、介護職員、管理職等全ての職員がそれぞれの専門性を発揮しながら連携を意識して業務に取り組みます。

②組織外との連携

法人は異なるものの、社会福祉協議会は全国全ての市区町村に設置されており、他地域で実施されている先駆的な取り組みから学び、洲本市における地域福祉実践につなげます。

また、淡路島内の3市社協では「淡路島の社会福祉協議会職員協議会」が組織されており、3市社協間の連携や専門性の向上をめざした取り組みが進められており、協議会へ積極的に参加します。

【新規】各種職能団体への参加支援;職員の自己研鑽、リスクリングの推進。

資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,552,000	3,611,000	59,000
	寄附金収入	1,150,000	1,834,000	684,000
	経常経費補助金収入	35,461,000	36,289,000	828,000
	受託金収入	37,325,000	36,662,000	663,000
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	事業収入	2,583,000	2,428,000	155,000
	介護保険事業収入	49,126,000	47,177,000	1,949,000
	保育事業収入	84,534,000	69,319,000	15,215,000
	障害福祉サービス等事業収入	20,936,000	20,020,000	916,000
	受取利息配当金収入	58,000	61,000	3,000
	その他の収入	917,000	726,000	191,000
	事業活動収入計(1)	236,142,000	218,627,000	17,515,000
	支出			
	人件費支出	196,330,000	178,350,000	17,980,000
施設整備等による収支	事業費支出	19,403,000	18,814,000	589,000
	事務費支出	18,980,000	19,555,000	575,000
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
	分担金支出		50,000	50,000
	助成金支出	6,811,000	6,455,000	356,000
	負担金支出	149,000	179,000	30,000
	その他の支出		67,000	67,000
	事業活動支出計(2)	242,173,000	223,970,000	18,203,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,031,000	5,343,000	688,000
	収入			
その他の活動による収支	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	1,600,000	345,000	1,255,000
	施設整備等支出計(5)	1,600,000	345,000	1,255,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,600,000	345,000	1,255,000
	その他の活動による収入		362,000	362,000
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	362,000	362,000
	その他の活動による支出	5,991,000	5,620,000	371,000
	その他の活動支出計(8)	5,991,000	5,620,000	371,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,991,000	5,258,000	733,000
	予備費支出(10)		828,000	828,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		13,622,000	11,774,000	1,848,000
前期末支払資金残高(12)		31,209,000	42,983,000	11,774,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,587,000	31,209,000	13,622,000

社会福祉事業区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,552,000	3,611,000	59,000
	寄附金収入	1,150,000	1,834,000	684,000
	経常経費補助金収入	31,861,000	32,689,000	828,000
	受託金収入	17,996,000	16,980,000	1,016,000
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	事業収入	783,000	808,000	25,000
	介護保険事業収入	39,926,000	37,927,000	1,999,000
	保育事業収入	84,534,000	69,319,000	15,215,000
	障害福祉サービス等事業収入	20,936,000	20,020,000	916,000
	受取利息配当金収入	58,000	61,000	3,000
	その他の収入	717,000	700,000	17,000
	事業活動収入計(1)	202,013,000	184,449,000	17,564,000
	支出			
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	1,600,000	345,000	1,255,000
	施設整備等支出計(5)	1,600,000	345,000	1,255,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,600,000	345,000	1,255,000
	事業区分間繰入金収入	2,126,000	2,365,000	239,000
	その他の活動収入計(7)	2,126,000	2,365,000	239,000
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動による支出	4,523,000	4,317,000	206,000
	その他の活動支出計(8)	4,523,000	4,317,000	206,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,397,000	1,952,000	445,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		11,105,000	9,437,000	1,668,000
前期末支払資金残高(12)		27,227,000	36,664,000	9,437,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		16,122,000	27,227,000	11,105,000

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,552,000	3,611,000	59,000
	個人会費収入	3,380,000	3,389,000	9,000
	賛助会費収入	172,000	217,000	45,000
	法人会費収入		5,000	5,000
	寄附金収入	50,000	720,000	670,000
	経常経費寄附金収入	50,000	720,000	670,000
	経常経費補助金収入	16,000,000	16,000,000	0
	市区町村補助金収入	16,000,000	16,000,000	0
	社会福祉協議会運営費補助金収入(法人)	16,000,000	16,000,000	0
	受取利息配当金収入	38,000	44,000	6,000
	その他の収入	362,000	367,000	5,000
	受入研修費収入	350,000	350,000	0
	雑収入	12,000	17,000	5,000
	雑収入	12,000	17,000	5,000
	事業活動収入計(1)	20,002,000	20,742,000	740,000
	支出			
	人件費支出	18,069,000	17,899,000	170,000
	役員報酬支出	840,000	870,000	30,000
	職員給料支出	10,920,000	10,810,000	110,000
	職員賞与支出	3,857,000	3,815,000	42,000
	法定福利費支出	2,452,000	2,404,000	48,000
	事業費支出	758,000	697,000	61,000
	水道光熱費支出	115,000	95,000	20,000
	消耗器具備品費支出	42,000	58,000	16,000
	保険料支出	332,000	288,000	44,000
	賃借料支出	115,000	116,000	1,000
	車輛費支出	154,000	140,000	14,000
	事務費支出	2,959,000	3,143,000	184,000
	福利厚生費支出	35,000	35,000	0
	旅費交通費支出	325,000	325,000	0
	研修研究費支出	76,000	123,000	47,000
	事務消耗品費支出	65,000	68,000	3,000
	印刷製本費支出	178,000	169,000	9,000
	修繕費支出	235,000	403,000	168,000
	通信運搬費支出	223,000	236,000	13,000
	会議費支出	211,000	215,000	4,000
	業務委託費支出	348,000	348,000	0
	手数料支出	624,000	629,000	5,000
	租税公課支出	125,000	77,000	48,000
	保守料支出	166,000	166,000	0
	渉外費支出	110,000	109,000	1,000
	諸会費支出	237,000	239,000	2,000
	雑支出	1,000	1,000	0
	分担金支出		50,000	50,000
	分担金支出		50,000	50,000
	負担金支出	149,000	179,000	30,000
	負担金支出	149,000	179,000	30,000
	事業活動支出計(2)	21,935,000	21,968,000	33,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,933,000	1,226,000	707,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		187,000	187,000
	器具及び備品取得支出		187,000	187,000

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
	支出			
	施設整備等支出計(5)		187,000	187,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		187,000	187,000
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	7,841,000	7,356,000	485,000
	その他の活動収入計(7)	7,841,000	7,356,000	485,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	13,035,000	13,769,000	734,000
	その他の活動による支出	1,077,000	1,037,000	40,000
	退職手当積立基金預け金支出	1,077,000	1,037,000	40,000
	その他の活動支出計(8)	14,112,000	14,806,000	694,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,271,000	7,450,000	1,179,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	8,204,000	8,863,000	659,000
前期末支払資金残高(12)		8,962,000	17,825,000	8,863,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		758,000	8,962,000	8,204,000

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入		68,000	68,000
	その他の補助金収入		68,000	68,000
	その他の補助金収入		68,000	68,000
	受託金収入	14,111,000	13,096,000	1,015,000
	市区町村受託金収入	14,111,000	13,096,000	1,015,000
	在宅高齢者支援事業受託金収入	2,700,000	2,685,000	15,000
	ひきこもり支援ステーション事業受託金収入	6,000,000	5,000,000	1,000,000
	認サポ・地域づくり推進事業受託金収入	2,951,000	2,951,000	0
	子育て世帯訪問支援事業受託金収入	160,000	160,000	0
	ｼﾙﾊﾞｰﾊｳｼﾝｸﾞ生活援助員派遣事業受託金収入	2,300,000	2,300,000	0
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	償還金収入	500,000	500,000	0
	事業収入	575,000	589,000	14,000
	利用料収入	575,000	589,000	14,000
	介護保険事業収入	1,894,000	1,894,000	0
	その他の事業収入	1,894,000	1,894,000	0
	受託事業収入(公費)	1,894,000	1,894,000	0
	その他の収入	355,000	305,000	50,000
	雑収入	355,000	305,000	50,000
	雑収入	355,000	305,000	50,000
	事業活動収入計(1)	17,435,000	16,452,000	983,000
	支出			
	人件費支出	12,891,000	12,655,000	236,000
	職員給料支出	6,373,000	5,149,000	1,224,000
	職員賞与支出	1,873,000	1,518,000	355,000
	非常勤職員給与支出	3,330,000	4,502,000	1,172,000
	法定福利費支出	1,315,000	1,486,000	171,000
	事業費支出	4,781,000	4,122,000	659,000
	給食費支出	1,000,000	820,000	180,000
	保健衛生費支出	5,000	5,000	0
	消耗器具備品費支出	650,000	320,000	330,000
	保険料支出	337,000	335,000	2,000
	賃借料支出	1,829,000	1,776,000	53,000
	車輛費支出	715,000	691,000	24,000
	諸謝金支出	245,000	175,000	70,000
	事務費支出	3,068,000	2,877,000	191,000
	福利厚生費支出	79,000	74,000	5,000
	旅費交通費支出	55,000	52,000	3,000
	研修研究費支出	35,000	60,000	25,000
	事務消耗品費支出	110,000	172,000	62,000
	印刷製本費支出	95,000	124,000	29,000
	修繕費支出	250,000	256,000	6,000
	通信運搬費支出	105,000	90,000	15,000
	会議費支出	65,000	60,000	5,000
	広報費支出	956,000	424,000	532,000
	業務委託費支出	870,000	886,000	16,000
	手数料支出	40,000	45,000	5,000
	租税公課支出	133,000	387,000	254,000
	保守料支出	275,000	247,000	28,000
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
	貸付金支出	500,000	500,000	0
	助成金支出	2,621,000	2,304,000	317,000
	助成金支出	2,621,000	2,304,000	317,000
	事業活動支出計(2)	23,861,000	22,458,000	1,403,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,426,000	6,006,000	420,000
収入				

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	7,084,000	6,687,000	397,000
	その他の活動収入計(7)	7,084,000	6,687,000	397,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出		160,000	160,000
	その他の活動による支出	658,000	521,000	137,000
	退職手当積立基金預け金支出	658,000	521,000	137,000
	その他の活動支出計(8)	658,000	681,000	23,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,426,000	6,006,000	420,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		67,000	67,000	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		67,000	67,000	0

地域福祉推進事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	5,411,000	5,411,000	0
	市区町村受託金収入	5,411,000	5,411,000	0
	認サポ・地域づくり推進事業受託金収入	2,951,000	2,951,000	0
	子育て世帯訪問支援事業受託金収入	160,000	160,000	0
	シルバー・ハウジング生活援助員派遣事業受託金収入	2,300,000	2,300,000	0
	その他の収入	355,000	305,000	50,000
	雑収入	355,000	305,000	50,000
	雑収入	355,000	305,000	50,000
	事業活動収入計(1)	5,766,000	5,716,000	50,000
	支出			
	人件費支出	4,124,000	5,207,000	1,083,000
	職員給料支出	2,674,000	2,455,000	219,000
	職員賞与支出	900,000	882,000	18,000
	非常勤職員給与支出		1,326,000	1,326,000
	法定福利費支出	550,000	544,000	6,000
	事業費支出	2,376,000	1,761,000	615,000
	給食費支出	1,000,000	820,000	180,000
	保健衛生費支出	5,000	5,000	0
	消耗器具備品費支出	645,000	320,000	325,000
	保険料支出	41,000	41,000	0
	賃借料支出	355,000	305,000	50,000
	車輛費支出	115,000	125,000	10,000
	諸謝金支出	215,000	145,000	70,000
	事務費支出	2,087,000	1,617,000	470,000
	福利厚生費支出	20,000	20,000	0
	旅費交通費支出	40,000	37,000	3,000
	研修研究費支出	20,000	23,000	3,000
	事務消耗品費支出	50,000	50,000	0
	印刷製本費支出	45,000	50,000	5,000
	修繕費支出	100,000	85,000	15,000
	通信運搬費支出	81,000	66,000	15,000
	会議費支出	60,000	50,000	10,000
	広報費支出	956,000	424,000	532,000
	業務委託費支出	570,000	580,000	10,000
	手数料支出	40,000	35,000	5,000
	租税公課支出	10,000	115,000	105,000
	保守料支出	95,000	82,000	13,000
	助成金支出	1,000,000	810,000	190,000
	助成金支出	1,000,000	810,000	190,000
	事業活動支出計(2)	9,587,000	9,395,000	192,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,821,000	3,679,000	142,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
収入	拠点区分間繰入金収入	4,091,000	4,090,000	1,000
	その他の活動収入計(7)	4,091,000	4,090,000	1,000

地域福祉推進事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	拠点区分間繰入金支出		160,000	160,000
	その他の活動による支出	270,000	251,000	19,000
	退職手当積立基金預け金支出	270,000	251,000	19,000
その他の活動支出計(8)		270,000	411,000	141,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,821,000	3,679,000	142,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

小口資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	償還金収入	500,000	500,000	0
	事業活動収入計(1)	500,000	500,000	0
	支出			
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
施設整備等による収支	貸付金支出	500,000	500,000	0
	事業活動支出計(2)	500,000	500,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		67,000	67,000	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		67,000	67,000	0

在宅認知症高齢者等家族介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	1,894,000	1,894,000	0
	その他の事業収入	1,894,000	1,894,000	0
	受託事業収入(公費)	1,894,000	1,894,000	0
	事業活動収入計(1)	1,894,000	1,894,000	0
	支出			
	事業費支出	109,000	118,000	9,000
	保険料支出	12,000	18,000	6,000
	賃借料支出	52,000	50,000	2,000
	車輛費支出	45,000	50,000	5,000
	事務費支出	164,000	282,000	118,000
	事務消耗品費支出	20,000	73,000	53,000
	印刷製本費支出	20,000	74,000	54,000
	通信運搬費支出	6,000	6,000	0
施設整備等による収支	租税公課支出	73,000	89,000	16,000
	保守料支出	45,000	40,000	5,000
	助成金支出	1,621,000	1,494,000	127,000
	助成金支出	1,621,000	1,494,000	127,000
	事業活動支出計(2)	1,894,000	1,894,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

外出支援サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入		68,000	68,000
	その他の補助金収入		68,000	68,000
	その他の補助金収入		68,000	68,000
	受託金収入	2,700,000	2,685,000	15,000
	市区町村受託金収入	2,700,000	2,685,000	15,000
	在宅高齢者支援事業受託金収入	2,700,000	2,685,000	15,000
	事業収入	575,000	589,000	14,000
	利用料収入	575,000	589,000	14,000
	事業活動収入計(1)	3,275,000	3,342,000	67,000
	支出			
	人件費支出	2,300,000	2,685,000	385,000
	非常勤職員給与支出	2,300,000	2,270,000	30,000
	法定福利費支出		415,000	415,000
	事業費支出	2,146,000	2,103,000	43,000
	消耗器具備品費支出	5,000	0	5,000
	保険料支出	274,000	266,000	8,000
	賃借料支出	1,372,000	1,371,000	1,000
	車輛費支出	495,000	466,000	29,000
	事務費支出	626,000	817,000	191,000
	福利厚生費支出	25,000	24,000	1,000
	研修研究費支出		22,000	22,000
	事務消耗品費支出	10,000	10,000	0
	修繕費支出	150,000	171,000	21,000
	通信運搬費支出	6,000	6,000	0
	業務委託費支出	300,000	306,000	6,000
	手数料支出		10,000	10,000
	租税公課支出	50,000	183,000	133,000
	保守料支出	85,000	85,000	0
	事業活動支出計(2)	5,072,000	5,605,000	533,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,797,000	2,263,000	466,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,797,000	2,263,000	466,000
	その他の活動収入計(7)	1,797,000	2,263,000	466,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,797,000	2,263,000	466,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

洲本市地域支援事業（配食サービス）サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)		0	0
	支出			
	事業活動支出計(2)		0	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)		0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0

ひきこもり支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	6,000,000	5,000,000	1,000,000
	市区町村受託金収入	6,000,000	5,000,000	1,000,000
	ひきこもり支援ステーション事業受託金収入	6,000,000	5,000,000	1,000,000
	事業活動収入計(1)	6,000,000	5,000,000	1,000,000
	支出			
	人件費支出	6,467,000	4,763,000	1,704,000
	職員給料支出	3,699,000	2,694,000	1,005,000
	職員賞与支出	973,000	636,000	337,000
	非常勤職員給与支出	1,030,000	906,000	124,000
	法定福利費支出	765,000	527,000	238,000
	事業費支出	150,000	140,000	10,000
	保険料支出	10,000	10,000	0
	賃借料支出	50,000	50,000	0
	車輛費支出	60,000	50,000	10,000
	諸謝金支出	30,000	30,000	0
	事務費支出	191,000	161,000	30,000
	福利厚生費支出	34,000	30,000	4,000
	旅費交通費支出	15,000	15,000	0
	研修研究費支出	15,000	15,000	0
	事務消耗品費支出	30,000	39,000	9,000
	印刷製本費支出	30,000	0	30,000
	通信運搬費支出	12,000	12,000	0
	会議費支出	5,000	10,000	5,000
	保守料支出	50,000	40,000	10,000
	事業活動支出計(2)	6,808,000	5,064,000	1,744,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	808,000	64,000	744,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,196,000	334,000	862,000
	その他の活動収入計(7)	1,196,000	334,000	862,000
	支出			
	その他の活動による支出	388,000	270,000	118,000
	退職手当積立基金預け金支出	388,000	270,000	118,000
	その他の活動支出計(8)	388,000	270,000	118,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	808,000	64,000	744,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

ボランティアセンター拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	3,000,000	4,000,000	1,000,000
	市区町村補助金収入	2,000,000	3,000,000	1,000,000
	社会福祉協議会運営費補助金収入(ボランティア)	2,000,000	3,000,000	1,000,000
	県社協補助金収入	1,000,000	1,000,000	0
	ひょうご災害ボランティア-活動場所-ト事業助成収入	1,000,000	1,000,000	0
	事業収入	80,000	91,000	11,000
	参加費収入	30,000	36,000	6,000
	手数料収入	50,000	55,000	5,000
	その他の収入		2,000	2,000
	雑収入		2,000	2,000
	雑収入		2,000	2,000
	事業活動収入計(1)	3,080,000	4,093,000	1,013,000
	支出			
	人件費支出	4,676,000	6,638,000	1,962,000
	職員給料支出	2,949,000	4,125,000	1,176,000
	職員賞与支出	1,061,000	1,553,000	492,000
	法定福利費支出	666,000	960,000	294,000
	事業費支出	433,000	348,000	85,000
	保健衛生費支出		2,000	2,000
	消耗器具備品費支出	150,000	200,000	50,000
	保険料支出	30,000	30,000	0
	賃借料支出	53,000	16,000	37,000
	諸謝金支出	200,000	100,000	100,000
	事務費支出	667,000	644,000	23,000
	福利厚生費支出	14,000	14,000	0
	旅費交通費支出	30,000	0	30,000
	研修研究費支出	40,000	40,000	0
	事務消耗品費支出	50,000	50,000	0
	印刷製本費支出	50,000	59,000	9,000
	修繕費支出	20,000	32,000	12,000
	通信運搬費支出	200,000	200,000	0
	会議費支出	20,000	20,000	0
	広報費支出	212,000	212,000	0
	業務委託費支出	26,000	12,000	14,000
	租税公課支出	5,000	5,000	0
	助成金支出	100,000	100,000	0
	助成金支出	100,000	100,000	0
	事業活動支出計(2)	5,876,000	7,730,000	1,854,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,796,000	3,637,000	841,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	1,600,000	158,000	1,442,000
	車輛運搬具取得支出	1,600,000		1,600,000
	器具及び備品取得支出		158,000	158,000
	施設整備等支出計(5)	1,600,000	158,000	1,442,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,600,000	158,000	1,442,000
収入	拠点区分間繰入金収入	4,693,000	4,220,000	473,000
	その他の活動収入計(7)	4,693,000	4,220,000	473,000
	支出			
	その他の活動による支出	297,000	425,000	128,000
	退職手当積立基金預け金支出	297,000	425,000	128,000

ボランティアセンター拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動支出計(8)	297,000	425,000	128,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,396,000	3,795,000	601,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	4,921,000	5,621,000	700,000
	共同募金配分金収入	4,921,000	5,621,000	700,000
	一般募金配分金収入	3,308,000	3,919,000	611,000
	歳末たすけあい配分金収入	1,613,000	1,702,000	89,000
	事業活動収入計(1)	4,921,000	5,621,000	700,000
	支出			
	事業費支出	390,000	762,000	372,000
	給食費支出	215,000	213,000	2,000
	消耗器具備品費支出	90,000	469,000	379,000
	保険料支出	15,000	15,000	0
	賃借料支出	10,000	5,000	5,000
	諸謝金支出	60,000	60,000	0
	事務費支出	715,000	979,000	264,000
	事務消耗品費支出		31,000	31,000
	印刷製本費支出	20,000	111,000	91,000
	通信運搬費支出		6,000	6,000
	会議費支出	15,000	20,000	5,000
	広報費支出	636,000	768,000	132,000
	業務委託費支出	32,000	32,000	0
	手数料支出	12,000	11,000	1,000
	助成金支出	4,029,000	3,989,000	40,000
	助成金支出	4,029,000	3,989,000	40,000
	事業活動支出計(2)	5,134,000	5,730,000	596,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	213,000	109,000	104,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	213,000	109,000	104,000
	その他の活動収入計(7)	213,000	109,000	104,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	213,000	109,000	104,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

一般募金配分金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	3,308,000	3,919,000	611,000
	共同募金配分金収入	3,308,000	3,919,000	611,000
	一般募金配分金収入	3,308,000	3,919,000	611,000
	事業活動収入計(1)	3,308,000	3,919,000	611,000
	支出			
	事業費支出	280,000	657,000	377,000
	給食費支出	215,000	213,000	2,000
	消耗器具備品費支出	40,000	419,000	379,000
	保険料支出	15,000	15,000	0
	諸謝金支出	10,000	10,000	0
	事務費支出	281,000	549,000	268,000
	事務消耗品費支出		31,000	31,000
	印刷製本費支出	10,000	105,000	95,000
	通信運搬費支出		6,000	6,000
	会議費支出	15,000	20,000	5,000
	広報費支出	212,000	344,000	132,000
	業務委託費支出	32,000	32,000	0
	手数料支出	12,000	11,000	1,000
	助成金支出	2,930,000	2,822,000	108,000
	助成金支出	2,930,000	2,822,000	108,000
	事業活動支出計(2)	3,491,000	4,028,000	537,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	183,000	109,000	74,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	183,000	109,000	74,000
	その他の活動収入計(7)	183,000	109,000	74,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		183,000	109,000	74,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

歳末たすけあい配分金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	1,613,000	1,702,000	89,000
	共同募金配分金収入	1,613,000	1,702,000	89,000
	歳末たすけあい配分金収入	1,613,000	1,702,000	89,000
	事業活動収入計(1)	1,613,000	1,702,000	89,000
	支出			
	事業費支出	110,000	105,000	5,000
	消耗器具備品費支出	50,000	50,000	0
	賃借料支出	10,000	5,000	5,000
	諸謝金支出	50,000	50,000	0
	事務費支出	434,000	430,000	4,000
	印刷製本費支出	10,000	6,000	4,000
	広報費支出	424,000	424,000	0
施設整備等による収支	助成金支出	1,099,000	1,167,000	68,000
	助成金支出	1,099,000	1,167,000	68,000
	事業活動支出計(2)	1,643,000	1,702,000	59,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30,000	0	30,000
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	30,000	0	30,000
	その他の活動収入計(7)	30,000	0	30,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,000	0	30,000
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

善意銀行事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	1,100,000	1,114,000	14,000
	寄附金収入	1,100,000	1,114,000	14,000
	受取利息配当金収入	20,000	17,000	3,000
	事業活動収入計(1)	1,120,000	1,131,000	11,000
	支出			
	助成金支出	61,000	62,000	1,000
事業活動による収支	助成金支出	61,000	62,000	1,000
	事業活動支出計(2)	61,000	62,000	1,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,059,000	1,069,000	10,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	拠点区分間繰入金支出	3,960,000	1,643,000	2,317,000
	その他の活動支出計(8)	3,960,000	1,643,000	2,317,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,960,000	1,643,000	2,317,000
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,901,000	574,000	2,327,000
前期末支払資金残高(12)		18,198,000	18,772,000	574,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,297,000	18,198,000	2,901,000

特定相談支援事業所拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	9,176,000	8,676,000	500,000
	自立支援給付費収入	7,000,000	6,500,000	500,000
	計画相談支援給付費収入	7,000,000	6,500,000	500,000
	その他の事業収入	2,176,000	2,176,000	0
	受託事業収入(公費)	2,176,000	2,176,000	0
	その他の収入		26,000	26,000
	雑収入		26,000	26,000
	雑収入		26,000	26,000
	事業活動収入計(1)	9,176,000	8,702,000	474,000
	支出			
	人件費支出	4,889,000	5,054,000	165,000
	職員給料支出	3,083,000	3,247,000	164,000
	職員賞与支出	1,110,000	1,101,000	9,000
	法定福利費支出	696,000	706,000	10,000
	事業費支出	152,000	142,000	10,000
	保険料支出	14,000	14,000	0
	賃借料支出	78,000	78,000	0
	車輛費支出	60,000	50,000	10,000
	事務費支出	411,000	338,000	73,000
	福利厚生費支出	14,000	14,000	0
	旅費交通費支出	35,000	5,000	30,000
	研修研究費支出	48,000	49,000	1,000
	事務消耗品費支出	35,000	58,000	23,000
	印刷製本費支出	20,000	0	20,000
	通信運搬費支出	70,000	66,000	4,000
	手数料支出	33,000	0	33,000
	租税公課支出	100,000	100,000	0
	保守料支出	50,000	40,000	10,000
	渉外費支出	6,000	6,000	0
	事業活動支出計(2)	5,452,000	5,534,000	82,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,724,000	3,168,000	556,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	3,405,000	2,876,000	529,000
	その他の活動による支出	319,000	292,000	27,000
	退職手当積立基金預け金支出	319,000	292,000	27,000
	その他の活動支出計(8)	3,724,000	3,168,000	556,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,724,000	3,168,000	556,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				

特定相談支援事業所拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

特定相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	7,088,000	6,588,000	500,000
	自立支援給付費収入	7,000,000	6,500,000	500,000
	計画相談支援給付費収入	7,000,000	6,500,000	500,000
	その他の事業収入	88,000	88,000	0
	受託事業収入(公費)	88,000	88,000	0
	その他の収入		26,000	26,000
	雑収入		26,000	26,000
	雑収入		26,000	26,000
	事業活動収入計(1)	7,088,000	6,614,000	474,000
	支出			
	事業費支出	150,000	140,000	10,000
	保険料支出	12,000	12,000	0
	賃借料支出	78,000	78,000	0
	車輛費支出	60,000	50,000	10,000
	事務費支出	289,000	185,000	104,000
	旅費交通費支出	35,000	5,000	30,000
	研修研究費支出	35,000	5,000	30,000
	事務消耗品費支出	35,000	58,000	23,000
	印刷製本費支出	20,000	0	20,000
	通信運搬費支出	70,000	66,000	4,000
	手数料支出	33,000	0	33,000
	租税公課支出	5,000	5,000	0
	保守料支出	50,000	40,000	10,000
	渉外費支出	6,000	6,000	0
	事業活動支出計(2)	439,000	325,000	114,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,649,000	6,289,000	360,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	拠点区分間繰入金支出	3,405,000	2,876,000	529,000
	サービス区分間繰入金支出	3,244,000	3,413,000	169,000
	その他の活動支出計(8)	6,649,000	6,289,000	360,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,649,000	6,289,000	360,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

洲本市相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	2,088,000	2,088,000	0
	その他の事業収入	2,088,000	2,088,000	0
	受託事業収入(公費)	2,088,000	2,088,000	0
	事業活動収入計(1)	2,088,000	2,088,000	0
	支出			
	人件費支出	4,889,000	5,054,000	165,000
	職員給料支出	3,083,000	3,247,000	164,000
	職員賞与支出	1,110,000	1,101,000	9,000
	法定福利費支出	696,000	706,000	10,000
	事業費支出	2,000	2,000	0
	保険料支出	2,000	2,000	0
	事務費支出	122,000	153,000	31,000
	福利厚生費支出	14,000	14,000	0
	研修研究費支出	13,000	44,000	31,000
	租税公課支出	95,000	95,000	0
	事業活動支出計(2)	5,013,000	5,209,000	196,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,925,000	3,121,000	196,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	3,244,000	3,413,000	169,000
	その他の活動収入計(7)	3,244,000	3,413,000	169,000
	支出			
	その他の活動による支出	319,000	292,000	27,000
	退職手当積立基金預け金支出	319,000	292,000	27,000
	その他の活動支出計(8)	319,000	292,000	27,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,925,000	3,121,000	196,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

障害児相談支援事業所拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	4,800,000	4,400,000	400,000
	障害児施設給付費収入	4,800,000	4,400,000	400,000
	障害児相談支援給付費収入	4,800,000	4,400,000	400,000
	事業活動収入計(1)	4,800,000	4,400,000	400,000
	支出			
	事業費支出	150,000	142,000	8,000
	保険料支出	12,000	14,000	2,000
	賃借料支出	78,000	78,000	0
	車輛費支出	60,000	50,000	10,000
	事務費支出	224,000	83,000	141,000
	旅費交通費支出	35,000	5,000	30,000
	研修研究費支出	35,000	5,000	30,000
	事務消耗品費支出	35,000	17,000	18,000
	印刷製本費支出	20,000	0	20,000
	通信運搬費支出	10,000	10,000	0
	手数料支出	33,000	0	33,000
	保守料支出	50,000	40,000	10,000
	渉外費支出	6,000	6,000	0
	事業活動支出計(2)	374,000	225,000	149,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,426,000	4,175,000	251,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	拠点区分間繰入金支出	4,426,000	4,175,000	251,000
	その他の活動支出計(8)	4,426,000	4,175,000	251,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,426,000	4,175,000	251,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

福祉サービス利用援助事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,221,000	3,221,000	0
	都道府県社協受託金収入	3,221,000	3,221,000	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	3,221,000	3,221,000	0
	事業収入	128,000	128,000	0
	利用料収入	128,000	128,000	0
	事業活動収入計(1)	3,349,000	3,349,000	0
	支出			
	人件費支出	3,752,000	2,995,000	757,000
	職員給料支出	2,367,000	1,906,000	461,000
	職員賞与支出	873,000	682,000	191,000
	法定福利費支出	512,000	407,000	105,000
	事業費支出	116,000	108,000	8,000
	保険料支出	6,000	8,000	2,000
	賃借料支出	50,000	50,000	0
	車輛費支出	60,000	50,000	10,000
	事務費支出	69,000	129,000	60,000
	福利厚生費支出	19,000	14,000	5,000
	旅費交通費支出		1,000	1,000
	研修研究費支出		10,000	10,000
	事務消耗品費支出		1,000	1,000
	通信運搬費支出		30,000	30,000
	手数料支出		33,000	33,000
	保守料支出	50,000	40,000	10,000
	事業活動支出計(2)	3,937,000	3,232,000	705,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	588,000	117,000	705,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	839,000	78,000	761,000
	その他の活動収入計(7)	839,000	78,000	761,000
	支出			
	その他の活動による支出	251,000	195,000	56,000
	退職手当積立基金預け金支出	251,000	195,000	56,000
	その他の活動支出計(8)	251,000	195,000	56,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	588,000	117,000	705,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

生活福祉資金相談体制整備事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	285,000	345,000	60,000
	県社協補助金収入	285,000	345,000	60,000
	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	285,000	345,000	60,000
	事業活動収入計(1)	285,000	345,000	60,000
	支出			
	事業費支出	232,000	246,000	14,000
	保険料支出	12,000	18,000	6,000
	賃借料支出	100,000	128,000	28,000
	車輛費支出	120,000	100,000	20,000
	事務費支出	86,000	127,000	41,000
	研修研究費支出	10,000	0	10,000
	事務消耗品費支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	16,000	37,000	21,000
	保守料支出	50,000	80,000	30,000
	事業活動支出計(2)	318,000	373,000	55,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	33,000	28,000	5,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	33,000	28,000	5,000
	その他の活動収入計(7)	33,000	28,000	5,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		33,000	28,000	5,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

生活福祉資金等貸付事務事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	21,000	21,000	0
	都道府県社協受託金収入	21,000	21,000	0
	生活福祉資金等貸付事務受託金収入	21,000	21,000	0
	事業活動収入計(1)	21,000	21,000	0
	支出			
	事務費支出	30,000	30,000	0
施設整備等による収支	通信運搬費支出	30,000	30,000	0
	事業活動支出計(2)	30,000	30,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,000	9,000	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	9,000	9,000	0
	その他の活動収入計(7)	9,000	9,000	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,000	9,000	0
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

臨時特例つなぎ資金貸付事務事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	19,000	19,000	0
	都道府県社協受託金収入	19,000	19,000	0
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収入	19,000	19,000	0
	事業活動収入計(1)	19,000	19,000	0
	支出			
	事務費支出	30,000	30,000	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	通信運搬費支出	30,000	30,000	0
	事業活動支出計(2)	30,000	30,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,000	11,000	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	11,000	11,000	0
	その他の活動収入計(7)	11,000	11,000	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,000	11,000	0
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

生活困窮者支援体制強化事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	7,655,000	6,655,000	1,000,000
	県社協補助金収入	7,655,000	6,655,000	1,000,000
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収入	7,655,000	6,655,000	1,000,000
	事業活動収入計(1)	7,655,000	6,655,000	1,000,000
	支出			
	人件費支出	7,028,000	6,945,000	83,000
	職員給料支出	4,457,000	4,396,000	61,000
	職員賞与支出	1,583,000	1,562,000	21,000
	法定福利費支出	988,000	987,000	1,000
	事業費支出	184,000	4,000	180,000
	消耗器具備品費支出	150,000	0	150,000
	保険料支出	6,000	4,000	2,000
	賃借料支出	28,000		28,000
	事務費支出	87,000	26,000	61,000
施設整備等による収支	福利厚生費支出	21,000	16,000	5,000
	研修研究費支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	6,000		6,000
	保守料支出	50,000		50,000
	事業活動支出計(2)	7,299,000	6,975,000	324,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	356,000	320,000	676,000
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	83,000	698,000	615,000
	その他の活動収入計(7)	83,000	698,000	615,000
	支出			
	その他の活動による支出	439,000	378,000	61,000
	退職手当積立基金預け金支出	439,000	378,000	61,000
	その他の活動支出計(8)	439,000	378,000	61,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		356,000	320,000	676,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

生活福祉資金貸付事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	7,940,000	7,000,000	940,000
	県社協補助金収入	7,940,000	7,000,000	940,000
	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	285,000	345,000	60,000
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収入	7,655,000	6,655,000	1,000,000
	受託金収入	40,000	40,000	0
	都道府県社協受託金収入	40,000	40,000	0
	生活福祉資金等貸付事務受託金収入	21,000	21,000	0
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収入	19,000	19,000	0
	事業活動収入計(1)	7,980,000	7,040,000	940,000
	支出			
	人件費支出	7,028,000	6,945,000	83,000
	職員給料支出	4,457,000	4,396,000	61,000
	職員賞与支出	1,583,000	1,562,000	21,000
	法定福利費支出	988,000	987,000	1,000
	事業費支出	416,000	250,000	166,000
	消耗器具備品費支出	150,000	0	150,000
	保険料支出	18,000	22,000	4,000
	賃借料支出	128,000	128,000	0
	車輛費支出	120,000	100,000	20,000
	事務費支出	233,000	213,000	20,000
	福利厚生費支出	21,000	16,000	5,000
	研修研究費支出	20,000	10,000	10,000
	事務消耗品費支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	82,000	97,000	15,000
	保守料支出	100,000	80,000	20,000
	事業活動支出計(2)	7,677,000	7,408,000	269,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	303,000	368,000	671,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	136,000	746,000	610,000
	その他の活動収入計(7)	136,000	746,000	610,000
	支出			
	その他の活動による支出	439,000	378,000	61,000
	退職手当積立基金預け金支出	439,000	378,000	61,000
	その他の活動支出計(8)	439,000	378,000	61,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	303,000	368,000	671,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

訪問介護事業所拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	624,000	623,000	1,000
	市区町村受託金収入	324,000	323,000	1,000
	在宅高齢者支援事業受託金収入	324,000	323,000	1,000
	その他の受託金収入	300,000	300,000	0
	その他の受託金収入	300,000	300,000	0
	介護保険事業収入	7,032,000	7,033,000	1,000
	その他の事業収入	7,032,000	7,033,000	1,000
	受託事業収入(公費)	7,032,000	7,033,000	1,000
	事業活動収入計(1)	7,656,000	7,656,000	0
	支出			
	人件費支出	8,099,000	7,726,000	373,000
	職員給料支出	2,954,000	3,040,000	86,000
	職員賞与支出	834,000	827,000	7,000
	非常勤職員給与支出	3,661,000	3,170,000	491,000
	法定福利費支出	650,000	689,000	39,000
	事業費支出	302,000	284,000	18,000
	介護用品費支出	11,000	11,000	0
	保健衛生費支出	6,000	6,000	0
	消耗器具備品費支出	11,000	11,000	0
	保険料支出	37,000	37,000	0
	賃借料支出	174,000	174,000	0
	車輛費支出	63,000	45,000	18,000
	事務費支出	373,000	425,000	52,000
	福利厚生費支出	63,000	49,000	14,000
	旅費交通費支出		4,000	4,000
	研修研究費支出		4,000	4,000
	事務消耗品費支出	11,000	11,000	0
	印刷製本費支出	11,000	11,000	0
	通信運搬費支出	90,000	86,000	4,000
	会議費支出		6,000	6,000
	手数料支出	172,000	87,000	85,000
	保守料支出	26,000	167,000	141,000
	事業活動支出計(2)	8,774,000	8,435,000	339,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,118,000	779,000	339,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,420,000	1,156,000	264,000
	その他の活動収入計(7)	1,420,000	1,156,000	264,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出		80,000	80,000
	その他の活動による支出	302,000	297,000	5,000
	退職手当積立基金預け金支出	302,000	297,000	5,000
	その他の活動支出計(8)	302,000	377,000	75,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,118,000	779,000	339,000
予備費支出(10)				

訪問介護事業所拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	300,000	300,000	0
	その他の受託金収入	300,000	300,000	0
	その他の受託金収入	300,000	300,000	0
	介護保険事業収入	7,032,000	7,033,000	1,000
	その他の事業収入	7,032,000	7,033,000	1,000
	受託事業収入(公費)	7,032,000	7,033,000	1,000
	事業活動収入計(1)	7,332,000	7,333,000	1,000
	支出			
	人件費支出	7,894,000	7,525,000	369,000
	職員給料支出	2,840,000	2,920,000	80,000
	職員賞与支出	801,000	795,000	6,000
	非常勤職員給与支出	3,628,000	3,150,000	478,000
	法定福利費支出	625,000	660,000	35,000
	事業費支出	287,000	270,000	17,000
	介護用品費支出	10,000	10,000	0
	保健衛生費支出	5,000	5,000	0
	消耗器具備品費支出	10,000	10,000	0
	保険料支出	35,000	35,000	0
	賃借料支出	167,000	167,000	0
	車輛費支出	60,000	43,000	17,000
	事務費支出	356,000	409,000	53,000
	福利厚生費支出	60,000	47,000	13,000
	旅費交通費支出		3,000	3,000
	研修研究費支出		3,000	3,000
	事務消耗品費支出	10,000	10,000	0
	印刷製本費支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	86,000	82,000	4,000
	会議費支出		5,000	5,000
	手数料支出	165,000	83,000	82,000
	保守料支出	25,000	166,000	141,000
	事業活動支出計(2)	8,537,000	8,204,000	333,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,205,000	871,000	334,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,420,000	1,156,000	264,000
	サービス区分間繰入金収入	75,000		75,000
	その他の活動収入計(7)	1,495,000	1,156,000	339,000
	支出			
	その他の活動による支出	290,000	285,000	5,000
	退職手当積立基金預け金支出	290,000	285,000	5,000
	その他の活動支出計(8)	290,000	285,000	5,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,205,000	871,000	334,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

洲本市在宅高齢者支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	324,000	323,000	1,000
	市区町村受託金収入	324,000	323,000	1,000
	在宅高齢者支援事業受託金収入	324,000	323,000	1,000
	事業活動収入計(1)	324,000	323,000	1,000
	支出			
	人件費支出	205,000	201,000	4,000
	職員給料支出	114,000	120,000	6,000
	職員賞与支出	33,000	32,000	1,000
	非常勤職員給与支出	33,000	20,000	13,000
	法定福利費支出	25,000	29,000	4,000
	事業費支出	15,000	14,000	1,000
	介護用品費支出	1,000	1,000	0
	保健衛生費支出	1,000	1,000	0
	消耗器具備品費支出	1,000	1,000	0
	保険料支出	2,000	2,000	0
	賃借料支出	7,000	7,000	0
	車輛費支出	3,000	2,000	1,000
	事務費支出	17,000	16,000	1,000
	福利厚生費支出	3,000	2,000	1,000
	旅費交通費支出		1,000	1,000
	研修研究費支出		1,000	1,000
	事務消耗品費支出	1,000	1,000	0
	印刷製本費支出	1,000	1,000	0
	通信運搬費支出	4,000	4,000	0
	会議費支出		1,000	1,000
	手数料支出	7,000	4,000	3,000
	保守料支出	1,000	1,000	0
	事業活動支出計(2)	237,000	231,000	6,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	87,000	92,000	5,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	拠点区分間繰入金支出		80,000	80,000
	サービス区分間繰入金支出	75,000		75,000
	その他の活動による支出	12,000	12,000	0
	退職手当積立基金預け金支出	12,000	12,000	0
	その他の活動支出計(8)	87,000	92,000	5,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	87,000	92,000	5,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

居宅介護事業所拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	6,960,000	6,944,000	16,000
	その他の事業収入	6,960,000	6,944,000	16,000
	受託事業収入(公費)	6,960,000	6,944,000	16,000
	事業活動収入計(1)	6,960,000	6,944,000	16,000
	支出			
	人件費支出	8,639,000	8,407,000	232,000
	職員給料支出	3,124,000	3,250,000	126,000
	職員賞与支出	771,000	764,000	7,000
	非常勤職員給与支出	4,136,000	3,740,000	396,000
	法定福利費支出	608,000	653,000	45,000
	事業費支出	284,000	267,000	17,000
	介護用品費支出	11,000	11,000	0
	保健衛生費支出	7,000	7,000	0
	消耗器具備品費支出	11,000	11,000	0
	保険料支出	35,000	35,000	0
	賃借料支出	161,000	161,000	0
	車両費支出	59,000	42,000	17,000
	事務費支出	357,000	346,000	11,000
	福利厚生費支出	59,000	46,000	13,000
	旅費交通費支出		5,000	5,000
	研修研究費支出		5,000	5,000
	事務消耗品費支出	11,000	11,000	0
	印刷製本費支出	11,000	11,000	0
	通信運搬費支出	84,000	80,000	4,000
	会議費支出		7,000	7,000
	手数料支出	160,000	81,000	79,000
	租税公課支出	8,000	7,000	1,000
	保守料支出	24,000	93,000	69,000
	事業活動支出計(2)	9,280,000	9,020,000	260,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,320,000	2,076,000	244,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	2,600,000	2,406,000	194,000
	その他の活動収入計(7)	2,600,000	2,406,000	194,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出		55,000	55,000
	その他の活動による支出	280,000	275,000	5,000
	退職手当積立基金預け金支出	280,000	275,000	5,000
	その他の活動支出計(8)	280,000	330,000	50,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,320,000	2,076,000	244,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				

居宅介護事業所拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

居宅介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	3,516,000	3,501,000	15,000
	その他の事業収入	3,516,000	3,501,000	15,000
	受託事業収入(公費)	3,516,000	3,501,000	15,000
	事業活動収入計(1)	3,516,000	3,501,000	15,000
	支出			
	人件費支出	5,115,000	4,980,000	135,000
	職員給料支出	1,760,000	1,820,000	60,000
	職員賞与支出	385,000	382,000	3,000
	非常勤職員給与支出	2,662,000	2,450,000	212,000
	法定福利費支出	308,000	328,000	20,000
	事業費支出	139,000	131,000	8,000
	介護用品費支出	5,000	5,000	0
	保健衛生費支出	3,000	3,000	0
	消耗器具備品費支出	5,000	5,000	0
	保険料支出	17,000	17,000	0
	賃借料支出	80,000	80,000	0
	車両費支出	29,000	21,000	8,000
	事務費支出	181,000	210,000	29,000
	福利厚生費支出	29,000	23,000	6,000
	旅費交通費支出		2,000	2,000
	研修研究費支出		2,000	2,000
	事務消耗品費支出	5,000	5,000	0
	印刷製本費支出	5,000	5,000	0
	通信運搬費支出	42,000	40,000	2,000
	会議費支出		3,000	3,000
	手数料支出	80,000	40,000	40,000
	租税公課支出	8,000	7,000	1,000
	保守料支出	12,000	83,000	71,000
	事業活動支出計(2)	5,435,000	5,321,000	114,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,919,000	1,820,000	99,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	2,008,000	1,957,000	51,000
	サービス区分間繰入金収入	51,000		51,000
	その他の活動収入計(7)	2,059,000	1,957,000	102,000
	支出			
	その他の活動による支出	140,000	137,000	3,000
	退職手当積立基金預け金支出	140,000	137,000	3,000
	その他の活動支出計(8)	140,000	137,000	3,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,919,000	1,820,000	99,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				

居宅介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

同行援護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	3,144,000	3,143,000	1,000
	その他の事業収入	3,144,000	3,143,000	1,000
	受託事業収入(公費)	3,144,000	3,143,000	1,000
	事業活動収入計(1)	3,144,000	3,143,000	1,000
	支出			
	人件費支出	3,319,000	3,224,000	95,000
	職員給料支出	1,250,000	1,310,000	60,000
	職員賞与支出	353,000	350,000	3,000
	非常勤職員給与支出	1,441,000	1,270,000	171,000
	法定福利費支出	275,000	294,000	19,000
	事業費支出	130,000	122,000	8,000
	介護用品費支出	5,000	5,000	0
	保健衛生費支出	3,000	3,000	0
	消耗器具備品費支出	5,000	5,000	0
	保険料支出	16,000	16,000	0
	賃借料支出	74,000	74,000	0
	車両費支出	27,000	19,000	8,000
	事務費支出	159,000	120,000	39,000
	福利厚生費支出	27,000	21,000	6,000
	旅費交通費支出		2,000	2,000
	研修研究費支出		2,000	2,000
	事務消耗品費支出	5,000	5,000	0
	印刷製本費支出	5,000	5,000	0
	通信運搬費支出	38,000	36,000	2,000
	会議費支出		3,000	3,000
	手数料支出	73,000	37,000	36,000
	保守料支出	11,000	9,000	2,000
	事業活動支出計(2)	3,608,000	3,466,000	142,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	464,000	323,000	141,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	592,000	449,000	143,000
	その他の活動収入計(7)	592,000	449,000	143,000
	支出			
	その他の活動による支出	128,000	126,000	2,000
	退職手当積立基金預け金支出	128,000	126,000	2,000
	その他の活動支出計(8)	128,000	126,000	2,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	464,000	323,000	141,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

行動援護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	300,000	300,000	0
	その他の事業収入	300,000	300,000	0
	受託事業収入(公費)	300,000	300,000	0
	事業活動収入計(1)	300,000	300,000	0
	支出			
	人件費支出	205,000	203,000	2,000
	職員給料支出	114,000	120,000	6,000
	職員賞与支出	33,000	32,000	1,000
	非常勤職員給与支出	33,000	20,000	13,000
	法定福利費支出	25,000	31,000	6,000
	事業費支出	15,000	14,000	1,000
	介護用品費支出	1,000	1,000	0
	保健衛生費支出	1,000	1,000	0
	消耗器具備品費支出	1,000	1,000	0
	保険料支出	2,000	2,000	0
	賃借料支出	7,000	7,000	0
	車両費支出	3,000	2,000	1,000
	事務費支出	17,000	16,000	1,000
	福利厚生費支出	3,000	2,000	1,000
	旅費交通費支出		1,000	1,000
	研修研究費支出		1,000	1,000
	事務消耗品費支出	1,000	1,000	0
	印刷製本費支出	1,000	1,000	0
	通信運搬費支出	4,000	4,000	0
	会議費支出		1,000	1,000
	手数料支出	7,000	4,000	3,000
	保守料支出	1,000	1,000	0
	事業活動支出計(2)	237,000	233,000	4,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	63,000	67,000	4,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	拠点区分間繰入金支出		55,000	55,000
	サービス区分間繰入金支出	51,000		51,000
	その他の活動による支出	12,000	12,000	0
	退職手当積立基金預け金支出	12,000	12,000	0
	その他の活動支出計(8)	63,000	67,000	4,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	63,000	67,000	4,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

デイサービスセンターみやま拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	31,000,000	29,000,000	2,000,000
	その他の事業収入	31,000,000	29,000,000	2,000,000
	受託事業収入(公費)	31,000,000	29,000,000	2,000,000
	事業活動収入計(1)	31,000,000	29,000,000	2,000,000
	支出			
	人件費支出	25,900,000	24,443,000	1,457,000
	職員給料支出	13,000,000	13,201,000	201,000
	職員賞与支出	2,800,000	2,196,000	604,000
	非常勤職員給与支出	7,500,000	6,654,000	846,000
	法定福利費支出	2,600,000	2,392,000	208,000
	事業費支出	5,110,000	4,924,000	186,000
	給食費支出	2,600,000	2,700,000	100,000
	介護用品費支出	20,000	18,000	2,000
	保健衛生費支出	60,000	50,000	10,000
	教養娯楽費支出	70,000	60,000	10,000
	日用品費支出	180,000	170,000	10,000
	消耗器具備品費支出	180,000	200,000	20,000
	保険料支出	400,000	350,000	50,000
	賃借料支出	900,000	876,000	24,000
	車輛費支出	700,000	500,000	200,000
	事務費支出	1,216,000	1,101,000	115,000
	福利厚生費支出	200,000	145,000	55,000
	事務消耗品費支出	10,000	10,000	0
	修繕費支出	250,000	200,000	50,000
	通信運搬費支出	20,000	20,000	0
	業務委託費支出	240,000	250,000	10,000
	手数料支出	350,000	350,000	0
	租税公課支出	90,000	70,000	20,000
	保守料支出	51,000	51,000	0
	渉外費支出	5,000	5,000	0
	事業活動支出計(2)	32,226,000	30,468,000	1,758,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,226,000	1,468,000	242,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	2,126,000	2,365,000	239,000
	その他の活動収入計(7)	2,126,000	2,365,000	239,000
	支出			
	その他の活動による支出	900,000	897,000	3,000
	退職手当積立基金預け金支出	900,000	897,000	3,000
	その他の活動支出計(8)	900,000	897,000	3,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,226,000	1,468,000	242,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0

デイサービスセンターみやま拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

洲本市児童センター拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	6,685,000	6,321,000	364,000
	その他の事業収入	6,685,000	6,321,000	364,000
	受託事業収入(公費)	6,685,000	6,321,000	364,000
	事業活動収入計(1)	6,685,000	6,321,000	364,000
	支出			
	人件費支出	5,668,000	5,314,000	354,000
	非常勤職員給与支出	5,082,000	4,796,000	286,000
	法定福利費支出	586,000	518,000	68,000
	事業費支出	910,000	822,000	88,000
	保健衛生費支出	10,000	10,000	0
	保育材料費支出	815,000	727,000	88,000
	消耗器具備品費支出	85,000	85,000	0
	事務費支出	107,000	185,000	78,000
	福利厚生費支出	16,000	12,000	4,000
	職員被服費支出		16,000	16,000
	研修研究費支出		3,000	3,000
	事務消耗品費支出	10,000	73,000	63,000
	印刷製本費支出	40,000	40,000	0
	通信運搬費支出	10,000	10,000	0
	会議費支出	10,000	10,000	0
	業務委託費支出	20,000	20,000	0
	手数料支出	1,000	1,000	0
	事業活動支出計(2)	6,685,000	6,321,000	364,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

放課後児童健全育成事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	77,849,000	62,998,000	14,851,000
	その他の事業収入	77,849,000	62,998,000	14,851,000
	受託事業収入(公費)	77,849,000	62,998,000	14,851,000
	事業活動収入計(1)	77,849,000	62,998,000	14,851,000
	支出			
	人件費支出	76,256,000	60,809,000	15,447,000
	非常勤職員給与支出	68,754,000	54,671,000	14,083,000
	法定福利費支出	7,502,000	6,138,000	1,364,000
	事業費支出	720,000	1,166,000	446,000
	保健衛生費支出	60,000	160,000	100,000
	保育材料費支出	420,000	676,000	256,000
	消耗器具備品費支出	240,000	330,000	90,000
	事務費支出	873,000	1,023,000	150,000
	福利厚生費支出	379,000	326,000	53,000
	職員被服費支出	64,000	64,000	0
	旅費交通費支出		100,000	100,000
	研修研究費支出	90,000	80,000	10,000
	事務消耗品費支出	30,000	58,000	28,000
	印刷製本費支出	120,000	180,000	60,000
	修繕費支出	60,000	60,000	0
	通信運搬費支出	100,000	125,000	25,000
	業務委託費支出	30,000	30,000	0
	事業活動支出計(2)	77,849,000	62,998,000	14,851,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

公益事業区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	3,600,000	3,600,000	0
	受託金収入	19,329,000	19,682,000	353,000
	事業収入	1,800,000	1,620,000	180,000
	介護保険事業収入	9,200,000	9,250,000	50,000
	その他の収入	200,000	26,000	174,000
	事業活動収入計(1)	34,129,000	34,178,000	49,000
	支出			
	人件費支出	20,463,000	19,465,000	998,000
	事業費支出	4,881,000	4,780,000	101,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	事務費支出	7,708,000	8,069,000	361,000
	その他の支出		67,000	67,000
	事業活動支出計(2)	33,052,000	32,381,000	671,000
		1,077,000	1,797,000	720,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入		362,000	362,000
	その他の活動収入計(7)	0	362,000	362,000
	支出			
	事業区分間繰入金支出	2,126,000	2,365,000	239,000
	その他の活動による支出	1,468,000	1,303,000	165,000
	その他の活動支出計(8)	3,594,000	3,668,000	74,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,594,000	3,306,000	288,000
予備費支出(10)			828,000	828,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,517,000	2,337,000	180,000
前期末支払資金残高(12)		3,982,000	6,319,000	2,337,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,465,000	3,982,000	2,517,000

居宅介護支援事業所みやま拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	1,400,000	2,000,000	600,000
	その他の受託金収入	1,400,000	2,000,000	600,000
	その他の受託金収入	1,400,000	2,000,000	600,000
	介護保険事業収入	9,200,000	9,250,000	50,000
	居宅介護支援介護料収入	7,800,000	7,800,000	0
	居宅介護支援介護料収入	7,800,000	7,800,000	0
	その他の事業収入	1,400,000	1,450,000	50,000
	受託事業収入(公費)	1,400,000	1,450,000	50,000
	その他の収入	200,000	26,000	174,000
	雑収入	200,000	26,000	174,000
	雑収入	200,000	26,000	174,000
	事業活動収入計(1)	10,800,000	11,276,000	476,000
	支出			
	人件費支出	8,700,000	8,552,000	148,000
	職員給料支出	5,550,000	5,452,000	98,000
	職員賞与支出	2,000,000	1,964,000	36,000
	法定福利費支出	1,150,000	1,136,000	14,000
	事業費支出	560,000	640,000	80,000
	消耗器具備品費支出	50,000	159,000	109,000
	保険料支出	40,000	36,000	4,000
	賃借料支出	400,000	390,000	10,000
	車輛費支出	70,000	55,000	15,000
	事務費支出	628,000	551,000	77,000
	福利厚生費支出	25,000	42,000	17,000
	旅費交通費支出	50,000	13,000	37,000
	研修研究費支出	100,000	51,000	49,000
	事務消耗品費支出	150,000	140,000	10,000
	印刷製本費支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	60,000	60,000	0
	手数料支出	100,000	102,000	2,000
	租税公課支出	73,000	73,000	0
	保守料支出	60,000	60,000	0
	事業活動支出計(2)	9,888,000	9,743,000	145,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	912,000	1,533,000	621,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	事業区分間繰入金支出	2,126,000	2,365,000	239,000
	拠点区分間繰入金支出	653,000	946,000	293,000
	その他の活動による支出	650,000	559,000	91,000
	退職手当積立基金預け金支出	650,000	559,000	91,000
	その他の活動支出計(8)	3,429,000	3,870,000	441,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,429,000	3,870,000	441,000
予備費支出(10)				

居宅介護支援事業所みやま拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,517,000	2,337,000	180,000
前期末支払資金残高(12)	3,982,000	6,319,000	2,337,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,465,000	3,982,000	2,517,000

洲本市総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	17,247,000	17,000,000	247,000
	市区町村受託金収入	17,247,000	17,000,000	247,000
	洲本市総合福祉会館管理運営事業受託金収入	17,247,000	17,000,000	247,000
	事業活動収入計(1)	17,247,000	17,000,000	247,000
	支出			
	人件費支出	6,723,000	5,908,000	815,000
	職員給料支出	4,806,000	4,402,000	404,000
	職員賞与支出	980,000	449,000	531,000
	退職給付支出		295,000	295,000
	法定福利費支出	937,000	762,000	175,000
	事業費支出	3,764,000	3,535,000	229,000
	教養娯楽費支出	47,000	47,000	0
	水道光熱費支出	3,024,000	2,859,000	165,000
	消耗器具備品費支出	360,000	293,000	67,000
	保険料支出	9,000	9,000	0
	賃借料支出	292,000	295,000	3,000
	雑支出	32,000	32,000	0
	事務費支出	6,262,000	6,591,000	329,000
	福利厚生費支出	33,000	8,000	25,000
	事務消耗品費支出	50,000	18,000	32,000
	印刷製本費支出	40,000	77,000	37,000
	修繕費支出	100,000	683,000	583,000
	通信運搬費支出	438,000	473,000	35,000
	業務委託費支出	3,181,000	2,958,000	223,000
	手数料支出	122,000	122,000	0
	租税公課支出	638,000	587,000	51,000
	保守料支出	1,659,000	1,665,000	6,000
	諸会費支出	1,000	0	1,000
	その他の支出		67,000	67,000
	雑支出		67,000	67,000
	退職手当積立基金預け金差損		67,000	67,000
	事業活動支出計(2)	16,749,000	16,101,000	648,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	498,000	899,000	401,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入		362,000	362,000
	退職手当積立基金預け金取崩収入		362,000	362,000
	その他の活動収入計(7)		362,000	362,000
	支出			
	その他の活動による支出	498,000	433,000	65,000
	退職手当積立基金預け金支出	498,000	433,000	65,000
	その他の活動支出計(8)	498,000	433,000	65,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	498,000	71,000	427,000
予備費支出(10)			828,000	828,000

洲本市総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

五色地域福祉センター拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	682,000	682,000	0
	市区町村受託金収入	682,000	682,000	0
	五色地域福祉センター管理運営事業受託金収入	682,000	682,000	0
	事業活動収入計(1)	682,000	682,000	0
	支出			
	人件費支出	40,000	20,000	20,000
	非常勤職員給与支出	40,000	20,000	20,000
	事業費支出	107,000	170,000	63,000
	水道光熱費支出	25,000	22,000	3,000
	消耗器具備品費支出	50,000	120,000	70,000
	保険料支出	7,000	7,000	0
	賃借料支出	25,000	21,000	4,000
	事務費支出	545,000	632,000	87,000
	事務消耗品費支出	5,000	86,000	81,000
	修繕費支出	50,000	49,000	1,000
	業務委託費支出	409,000	416,000	7,000
	手数料支出	25,000	25,000	0
	租税公課支出	34,000	34,000	0
	保守料支出	22,000	22,000	0
	事業活動支出計(2)	692,000	822,000	130,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,000	140,000	130,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	10,000	140,000	130,000
	その他の活動収入計(7)	10,000	140,000	130,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,000	140,000	130,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

成年後見制度事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	3,600,000	3,600,000	0
	市区町村補助金収入	3,600,000		3,600,000
	法人・市民後見推進支援事業補助金収入	3,600,000		3,600,000
	その他の補助金収入		3,600,000	3,600,000
	その他の補助金収入		3,600,000	3,600,000
	事業収入	1,800,000	1,620,000	180,000
	手数料収入	1,800,000	1,620,000	180,000
	事業活動収入計(1)	5,400,000	5,220,000	180,000
	支出			
	人件費支出	5,000,000	4,985,000	15,000
	職員給料支出	3,200,000	3,197,000	3,000
	職員賞与支出	1,100,000	1,088,000	12,000
	法定福利費支出	700,000	700,000	0
	事業費支出	450,000	435,000	15,000
	保険料支出	60,000	58,000	2,000
	賃借料支出	230,000	225,000	5,000
	車輛費支出	100,000	92,000	8,000
	諸謝金支出	60,000	60,000	0
	事務費支出	273,000	295,000	22,000
	福利厚生費支出	10,000	10,000	0
	旅費交通費支出	13,000	13,000	0
	研修研究費支出	10,000	5,000	5,000
	事務消耗品費支出	40,000	40,000	0
	印刷製本費支出	50,000		50,000
	通信運搬費支出		70,000	70,000
	会議費支出	5,000	5,000	0
	手数料支出	10,000	8,000	2,000
	租税公課支出	90,000	90,000	0
	保守料支出	45,000	54,000	9,000
	事業活動支出計(2)	5,723,000	5,715,000	8,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	323,000	495,000	172,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間長期借入金収入	643,000		643,000
	拠点区分間繰入金収入		806,000	806,000
	その他の活動収入計(7)	643,000	806,000	163,000
	支出			
	その他の活動による支出	320,000	311,000	9,000
	退職手当積立基金預け金支出	320,000	311,000	9,000
	その他の活動支出計(8)	320,000	311,000	9,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	323,000	495,000	172,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				

成年後見制度事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0